

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 12 日現在

機関番号：32615

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25380202

研究課題名(和文) 国際通貨基金と世界銀行の金融政策への影響の検討

研究課題名(英文) Effects of the IMF and the World Bank on Financial Policy Reforms

研究代表者

大森 佐和 (OMORI, Sawa)

国際基督教大学・教養学部・上級准教授

研究者番号：20419253

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、金融改革に対する国際通貨基金(IMF)と世界銀行の影響と、これら国際金融機関に対する米国及び日本の影響力を検討することを目的とするものであった。金融改革データベースのコード化が終了した。また本研究の一環として、IMF融資プログラムに関する米国と日本の影響力が、世界金融危機(GFC)の前と後でどう変化したかを分析した。GFC前には、従来の研究通り米国はIMF融資プログラムの承認に有意な影響を与えていた。しかしGFC後には、こうした米国の影響は顕著に減少した。また、日本が米国とは別にIMF融資プログラムの承認に与える影響は、アジア地域においてGFC前のみ認められた。

研究成果の概要(英文)：This research project aims to assess the effect of the International Monetary Fund (IMF) and the World Bank on countries' policy reforms by examining financial reforms and the impact of US loans. As a part of the project, I assessed the effects of the U.S. and Japan on the likelihood of IMF loan program approvals to examine the degree to which the IMF has changed since the Global Financial Crisis (GFC). The results demonstrate that U.S. interests significantly increased the likelihood of IMF program approvals before the GFC. However, since the GFC, the U.S.'s influence on IMF programs has been noticeably diminished. In addition, Japan's independent significant influence on IMF programs has only been observed in the Asian region not on a global scale during the pre-GFC period.

研究分野：国際関係学・国際政治経済

キーワード：国際通貨基金 国際金融ガバナンス 政府開発援助 世界金融危機 金融改革 世界銀行

1. 研究開始当初の背景

IMF や世界銀行は、1980 年代や 1990 年代に世界を席卷した新自由主義経済改革の主な推進力であるとみなされてきた。アジア金融危機後、IMF や世界銀行は、アジア諸国の経済危機の状態を悪化させ、危機状態を回復させるのに失敗し、経済成長を遅らせたと厳しく批判された。しかしその一方で、IMF や世界銀行は、非効率で官僚的な組織であり、債務国に対して効果的な経済改革の履行を求める事ができない組織であるとも批判されてきた。

IMF や世銀の、自分たちは非政治的な機関であるという宣言にも関わらず、多くの経済学や国際経済学における先行研究で、融資プログラムが主要国の影響、特に米国の影響から自由ではないことが明らかにされてきた。例えば、ストーンは、米国が自国の銀行がより多くの貸付を行っていたり、米国がより多く輸出していたりする国に対しては、IMF はその国への貸付のコミットメントを増やすことを明らかにした(Stone, Randall W. 2011. *Controlling Institutions: International Organizations and the Global Economy*)。世界銀行に関しても、国連の安全保障理事会の非常任理事国になっている国では、そうでない国よりも多くの世界銀行のプログラムが行われていることが明らかにされている。

また、日本の IMF に対する影響を中心にすえた国際政治経済の観点からの計量分析は筆者の知る限りでは行われていないが 1997 年から 2003 年までの 38 か国への融資プログラムにおける G7 それぞれの国連での投票行動との近似性が IMF のコンディショナリティの数に与える影響を分析した結果によれば、米国同様他の G7 各国と国連での投票行動の近似性が高い国に対し、IMF はコンディショナリティの数を有意に減らす (Dreher and Jensen 2007)。しかし、その減少の効果は日本が最も小さく、また米国の援助を考慮に入れるとこの日本の有意性は消失することが示されている。しかしこれ以外の研究ではアジア開発銀行への日本の影響など限られた研究しか日本の影響をみた研究はなく、米国や日本の国際金融機関への影響を検討する研究には意義があるといえる。

2. 研究の目的

本研究の目的と意義は、国際経済危機後の国際金融ガバナンスの変容と進展を踏まえ、どの程度国際金融機関は出資国の国益が違

う中でも、国際経済危機後の国際金融システムの安定に寄与することが可能か、という研究上の問いに答えることである。そのために、本研究では、最も強大な国際金融機関である国際通貨基金 (IMF) と世界銀行 (世銀) に焦点をあて、IMF と世界銀行が各国の金融政策に与える影響を調査することを目的とした。

IMF や世界銀行は、融資プログラムのコンディショナリティの見直しなど種々の改革を行ってきたとされているが、実際にはどの程度改革が進んだのであろうか? IMF の融資プログラムが、各国に与える影響は、どの程度米国や日本のような主要国の利益を表しているものであるのか、それとも各国が独自に政策を決定しているのかについて分析することを目的として行った。これにより、国際金融機関が行う国際公共政策が、誰の利益をそのように体現してゆく形で形成されているかについての国際公共政策過程の分析に資することが可能となる。

3. 研究の方法

前述した研究の目的のために、以下の二つの研究を主に行った。

(1) 本研究プロジェクトの一環として、世界金融危機以後になされた国際通貨基金 (IMF) の融資プログラムの改革を踏まえ、IMF 加盟国における融資プログラムに関する米国と日本の影響が、世界金融危機の前と後でどう変化したかを検討した。1992-2015 年の IMF 加盟国のグローバルなデータベースを用い、計量的に分析した。

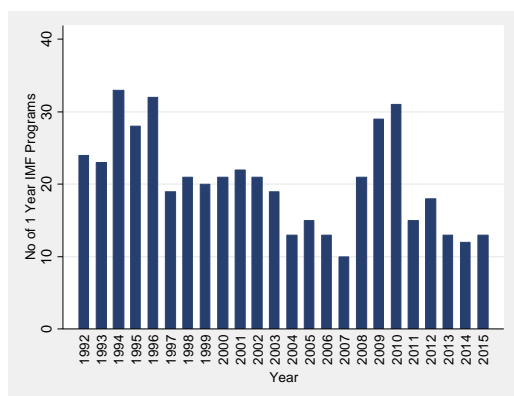
従属変数は IMF 融資プログラムの承認が行われたか否かの二値変数を用いた。また、主な独立変数としては、米国と日本の影響を測るための指標として、1) 米国の経済援助、2) 米国 (日本) からの二国間援助、3) 米国 (日本) との選好の相違、及び 4) 国連総会での投票行動の米国 (日本) との近似性米国 (日本) という 4 つ (日本は後者 3 つ) の指標を用い、ロジット分析を行った。

(2) また、さらに本研究プロジェクトの一環として、従属変数に IMF の「金融改革データベース」での七分野の金融改革の指標を用いて、計量分析にて、IMF 融資プログラムと世銀プログラムを主要な独立変数とし、各国金融改革への影響を調べる。このため、現在は IMF より公開されている、91 カ国 1973 年から 2005 年までの金融政策 7 分野をカバーする「金融改革データベース」の国と年を括

大するアップデートを行い、100 か国 1973 年から 2013 年までの金融改革の 7 分野をカバーするデータベースを構築した。

4. 研究成果

(1) 以下の図は、IMF 融資プログラムの開始数の変化を経時的に表したものである。



これら各国の IMF 融資プログラムの開始を従属変数とした計量分析の結果によれば、全期間及び世界金融危機前の期間は、米国は IMF 融資プログラムの開始に有意な影響を与えていることが従来の先行研究通り示された。しかし、世界金融危機後の期間の分析結果からは、こうした米国の影響は顕著に減少したことが明らかとなった。

また、日本による IMF 融資プログラム承認に対する影響は、全期間及び世界金融危機前には米国の影響を指標として算定に入れなければ、日本が IMF 融資プログラムに有意に影響を与えているが、米国の影響を考慮に入れるとこうした効果はなくなることがわかった。世界金融危機後は、いずれにせよ日本の IMF 融資プログラムに対する有意な影響はみられなかった。

その一方、アジア地域諸国のみデータを用いた場合には、日本は、世界金融危機前には、たとえ米国からの影響を考慮に入れても、独立に IMF 融資プログラムの承認を与えていたことがわかった。しかし、世界金融危機後にはこれらの影響はみられなかった(大森 2017 刊行予定)。

国際金融ガバナンスにおいては、世界金融危機以降、G7 から G20 へとという変革が起こる中で、IMF は全ての加盟国を公平に扱うべきであるという IMF に対する長年の批判に応える方向でさまざまな改革を行ってきた。これらの改革には、1) 融資プログラム改革、2) FSAP の設立、3) サーベイランス改革、4) 文書公開の漸次的前進、5) IEO の設置、6)

IMF の統治改革(クォータ改革)等がある(大森 近刊予定)。前述の計量分析結果は、これらの世界金融危機後の IMF 改革が実を結び、世界金融危機後には IMF は大国の影響を受けないで融資の決定を行うよう変化を遂げたと思われる。しかし、このような IMF 改革の努力の成果が、米国のトランプ大統領のもとでも継続するか、引き続き検討が必要であろう(大森 2017 刊行予定)。

(2) また前述の「金融改革データベース」は銀行の民営化、証券市場の発展、銀行利率の自由化等の金融改革 7 分野をカバーしたものである。これをアップデートにあたっては、とくにその一分野である銀行監督規制の強化の分野の指標化のルールを変更しより改善した。すなわち、以下で述べるように、5 つのサブ領域の政策をそれぞれコードしてスコア化し、これらのスコアの合計によって銀行監督規制の強化の改革を指標化することを行った。

バーゼル合意(銀行の自己資本比率の国際的合意)すなわちバーゼル 1, 11, 11.5 の実施年度、銀行監督庁の制度的な独立性の程度(銀行監督庁の理事会がどの程度政府からと金融セクターからとの両方から独立か、及び銀行監督庁の長の辞める条件が法に列記され明記されているかの二つから測定)、銀行監督権限の強さの程度(銀行の閉鎖などの極端な方法のみでなく幅の広いさまざまな銀行監督の手段が規定されているか、銀行監督庁の初期介入手段が規定されているか、監督権限を他の省庁の同意などを得る必要なく独立して使えるか、の三つから測定)、銀行へのオンサイト・オフサイトのモニタリングの程度、金融グループ全体での連結会計や海外の銀行監督庁との国際協力の有無の 5 つのサブ領域の各スコアを合計し、最終的に 0 - 3 までの銀行監督権限の強さの程度を表す指標として用いた。これにより、従来の金融改革データベースよりも銀行監督規制の強化の分野のコード化の方法が改善された。また、100 か国へと増えた国にはサウジアラビアやアラブ首長国連邦、アイスランドなどが含まれより総合的なデータベースとなっている。これらは現在公開に向けデータのクリーンアップを行っている。

これらの金融改革データベースをまだ暫定版ではあったものの従属変数として用い、IMF や世界銀行の融資プログラムが金融改革に与える影響を検討する計量分析を行い、海外の学会で発表した。これらの結果によれば、世界銀行の融資を受けている国や、過去に IMF から融資を受けた経験のある国、米国が

ら二国間援助を多く得ている国ほど IMF の融資を受けやすく、また世界金融危機後には IMF の融資プログラムを受ける確率は有意に低くなっている。こうした IMF 融資プログラムに関する選択バイアスを考慮したとしても、IMF や世界銀行が自由主義的な改革を進める方向性の金融改革に及ぼす影響は有意なものとなっている。また、米国の影響については自由主義的な改革を進める方向性の改革には優位な影響を与えるものの、銀行規制強化には優位にむしろマイナスの影響を与える。世界銀行は、銀行規制強化の改革に関しては IMF から独立しては有意に影響を与えていないという分析結果が得られた。これらの知見に関し、最終版の金融改革データベースを用いて算定した結果を、学術雑誌に投稿をする予定である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

- 1) 大森佐和、「IMF は変わったか 世界金融危機前後の米国と日本の融資プログラムへの影響の計量分析」、年報政治学、2017-1号、査読無、pp.77-105、刊行予定。

[学会発表](計4件)

- 1) OMORI, Sawa, “How Much Relevant? Effects of IMF, the World Bank, and the US on Financial Reforms” Midwest Political Science Association, Chicago, IL, USA, April 7, 2017.
- 2) OMORI, Sawa, “Assessing the Effects of IMF and the World Bank Programs on Financial Reforms”, American Political Science Association, San Francisco, CA, USA, Sep.5, 2015.
- 3) 大森佐和、「IMF は変わったか 世界金融危機後の国際通貨基金の変革の検証」日本国際政治学会、於 福岡国際会議場 2014年11月14日。
- 2) 4) 大森佐和、「国際金融レジームのガバナンスと IMF」グローバルガバナンス学会にて報告、於専修大学、東京、2014年10月4日。

[図書](計2件)

- 1) 大森佐和、「国際金融レジームと IMF 改革」山本武彦編『講座 国際関係学叢書 第6巻 国際組織・制度』志学社・近刊予定。
- 2) 大森佐和、「地球公共財と国際公共政策」『現代の行政と公共政策』共著 (編者西尾隆、共著者:西尾隆、大森佐和ほか2名)、2016、271頁中の pp.231-247 分担執筆。

6. 研究組織

(1)研究代表者

大森佐和 (OMORI, Sawa)

国際基督教大学・教養学部・上級准教授 研究者番号:20419253